



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 淺沼組
 コード番号 1852

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.asanuma.co.jp)

代表者 代表取締役社長 淺沼健一
 問合せ先責任者 執行役員社長室次長 河合次郎

TEL (06)6768 - 5222

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1.17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	61,988	(15.4)	2,293	(—)	2,349	(—)
16年9月中間期	53,724	(31.5)	1,972	(—)	2,051	(—)
17年3月期	211,200		2,901		2,661	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,381	(—)	31	25	—	—
16年9月中間期	2,135	(—)	28	02	—	—
17年3月期	538		7	07	—	—

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 0百万円 16年9月中間期 0百万円 17年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 76,207,111株 16年9月中間期 76,240,224株 17年3月期 76,230,491株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	191,645		31,633		16.5	415	15	
16年9月中間期	204,717		29,448		14.4	386	29	
17年3月期	207,721		32,306		15.6	423	89	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 76,197,464株 16年9月中間期 76,233,733株 17年3月期 76,213,565株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	14,546		316		1,957		49,411	
16年9月中間期	7,829		623		826		41,959	
17年3月期	13,613		862		1,354		37,121	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) 1社(除外) — 社

2.18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	199,800		760		890	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社と子会社3社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容は次のとおりであります。

建設事業

当社は、建設工事の請負並びにそれに関連する事業を行っております。連結子会社の浅沼建物(株)ほか非連結子会社1社が同じく建設工事業を行っており、当社は工事の一部を浅沼建物(株)に発注しております。

その他の事業

当社は、不動産の販売、賃貸、管理、宅地開発等の事業を行っております。

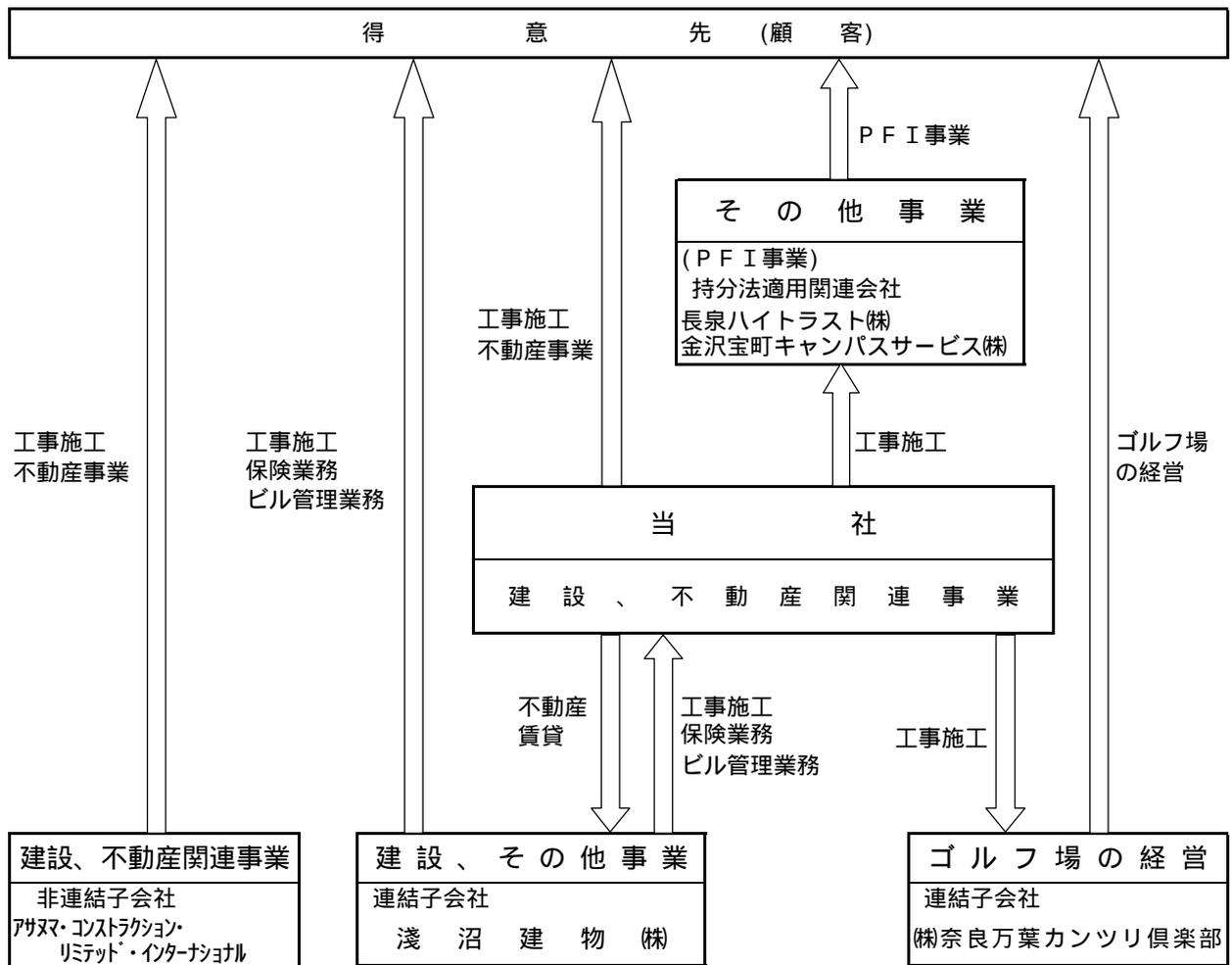
連結子会社の浅沼建物(株)はビル・マンション管理メンテナンス業、損害保険代理業、生命保険募集業務を行っており、当社はそれらの一部を発注しております。

連結子会社の(株)奈良万葉カンツリ倶楽部はゴルフ場の経営を行っており、当社は工事を受注しております。

持分法適用関連会社の長泉ハイトラスト(株)及び金沢宝町キャンパスサービス(株)は、PFI事業を行っております。当社は、これらの特別目的会社から工事を受注し、適切な範囲で投融資を行っております。

(注) PFI事業・・・公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

当中間連結会計期間において、金沢宝町キャンパスサービス(株)が新規で持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、生活・産業基盤の整備を通じて国民生活の向上とわが国経済の発展に寄与するという建設業の社会的使命を深く認識し、誠実で共感のもてる企業活動を行うことにより良質な建設生産物と高品位な環境を創造し提供していくことを事業の目的としております。

それらを実現していくために、技術開発の促進や施工精度の向上等により顧客満足度を高めるとともに、経営の合理化や財務体質の強化を促進し、健全で均衡のとれた企業として成長していくことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けされた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および当社独自の新技術開発への投資による競争力の強化のために役立てることとしております。これは将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものであります。

(3) 目標とする経営指標

中期的に目標とする経営指標は以下のとおりであります。

受注高	2,000 億円
売上高	2,000 億円
経常利益	30 億円

(4) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

現下の厳しい経営環境に鑑み、受注と収益の確保に向けて、コスト競争力の強化と効率的な受注を目指し、また市場の変化に柔軟かつ的確に対応できる体制づくりを進め、以下の施策に全力で取り組んでまいります。

・営業部門

市場ニーズに合わせた営業体制の再構築

企画提案力、技術提案力の向上による営業力の強化

非マンション分野への注力

医療福祉関連、環境、都市再生、PFI、リニューアル事業への取り組み強化

土木部門の受注強化

・施工部門

組織を結集し、徹底したコストダウンの推進

品質確保、安全確保、工期厳守

・管理部門

コーポレート・ガバナンスの推進

コンプライアンスの徹底

業務の効率化とスリムで機動的な組織の実現による間接経費の縮減

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営管理組織の充実を経営の最重要項目の一つと認識し、経営上の最高意思決定機関としての取締役会ならびに監査機関としての監査役会を中心に、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断と厳格な経営監視体制の確立、経営の透明性・公正性の確保等に努めております。

・コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

将来を見据えた経営戦略や具体的な業務執行の決定が機動的かつ的確に行える体制の確立と市場環境の変化に対応すべく、平成16年6月より取締役総数をそれまでの28名から9名体制とするとともに、経営上の意思決定と業務執行の明確化を目指して執行役員制度を導入しております。取締役会は原則として月1回、その他必要に応じて開催しております。また、平成17年6月29日開催の当社第70期定時株主総会終結の時をもって、報酬の後払い的要素が強く業績に連動しない従来の役員退職慰労金制度を廃止し、成果・業績に応じた報酬制度に移行いたしました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は原則として月1回、その他必要に応じて開催しております。なお、監査役4名のうち「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役は2名であります。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他の利害関係はありません。

複数の弁護士事務所と顧問契約を交わし、法務上の問題に関して適時助言・指導を受けております。

新日本監査法人を会計監査人として、商法および証券取引法の会計に関する事項の監査を受けております。当事業年度において業務執行を行う公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名

指定社員	業務執行社員	金井孝憲	(当社に係わる継続監査年数：)	3年)
指定社員	業務執行社員	檀上秀逸	(当社に係わる継続監査年数：)	3年)

会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名および会計士補2名であります。

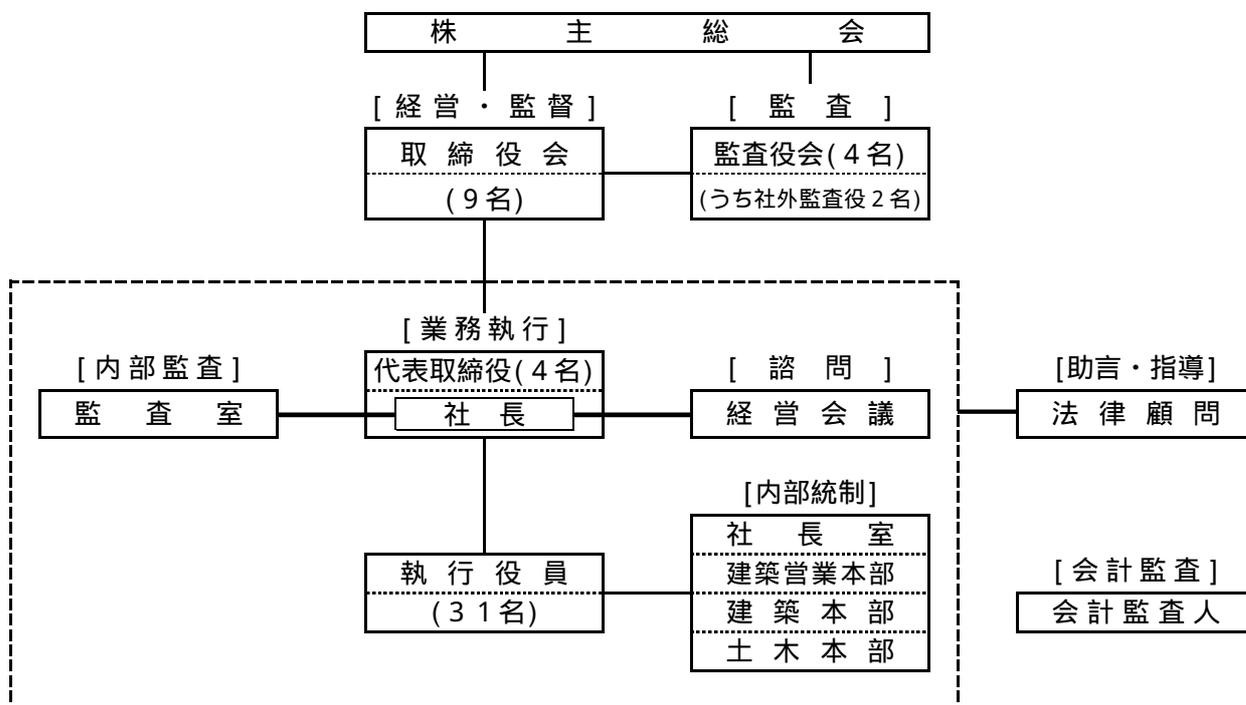
なお、同監査法人または当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

業務執行に関し、代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」を組織し、経営に関する重要事項の原案を作成し、社長に提言を行っております。一方取締役会において決定された経営に関する重要事項について「社長室」で管理・監督を行い、さらに「建築営業本部」、「建築本部」、「土木本部」において受注、技術、品質、安全、環境等業務全般の指導、監督を行っております。

事業活動遂行に伴い発生が予想される様々なリスクの予防、あるいは発生した場合の迅速かつ適切な対処に向けて、危機管理体制を整えるとともに、マニュアルを作成し対応の手順を定めております。

本社内に監査室を設置して内部監査のさらなる強化に努めております。また、平成17年4月に施行されました個人情報保護法に関しましては、プライバシー・ポリシー(個人情報保護方針)を制定するとともに社外への公表を行い、あわせて個人情報保護規程を制定し、個人情報保護管理者のもとで同法への的確な対応を進めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) 情報開示に対する取り組み

経営の透明性確保に向けて、適時・適切な情報開示に努めております。また当社ホームページを利用して投資家情報をはじめとした企業情報の積極的開示を行っております。

(8) 社会的責任への取り組み

事業活動の全般にわたって、社会的な責任を果たして行くことは企業の責務と認識し、経営上の重要課題と位置付けております。ステークホルダーとの関係をこれまで以上に重視し、具体的かつ実効性のある取り組みを行ってまいりたいと考えております。

また、「浅沼組企業行動規範」に基づき、コンプライアンスの徹底を図るとともに、誠実な事業活動の推進、環境保全活動等に積極的に取り組んでまいります。

とりわけ環境問題に関しましては、事業活動における環境負荷の低減と地球環境保全に向けた取り組みを推進しております。全店での環境マネジメントシステムの運用をはじめ、建設副産物の削減とリサイクル・リユース、屋上緑化や土壌汚染浄化などの環境関連技術の開発、環境配慮設計等の活動を行っております。今後も環境管理体制のさらなる充実・強化を図り、より効果的な活動を推進するとともに、環境報告書の発行等により、当社の環境保全に対する基本的な考え方や活動内容、成果等を公表してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景にした民間設備投資の増加や、個人消費の底堅さ等に支えられて、緩やかながらも景気回復基調を示しましたが、原油価格の高騰など不透明な要因も多く、本格的な回復を実感するには至りませんでした。

当建設業界におきましては、民間工事は好調な設備投資を反映して増加しましたが、公共工事が財政難等から引き続き減少し、また原油高に伴う建設資材価格の上昇が続くなど、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は1,087億7千8百万円と前年同期比15.4%の増加となりました。部門別では建築工事が990億1千8百万円(前年同期比22.1%増)、土木工事が97億5千9百万円(前年同期比25.6%減)で、その割合は建築91.0%、土木9.0%であります。

次に売上高につきましては、619億8千8百万円で前年同期比15.4%の増加となりました。部門別では建築工事が514億7千5百万円(前年同期比12.4%増)、土木工事が98億3千3百万円(前年同期比35.8%増)、その他事業が6億8千万円(前年同期比0.4%減)であります。

経常損益につきましては、厳しい受注競争や建設資材価格の上昇等、施工環境悪化の影響を受けて完成工事総利益率が低下したことにより、23億4千9百万円の損失(前年同期損失20億5千1百万円)となりました。中間純損益につきましては、当中間連結会計期間に当社および連結子会社の株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部が保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理に伴う特別損失10億8千万円を計上し、また貸倒引当金戻入益6億5千万円を特別利益に計上した結果、23億8千1百万円の損失(前年同期損失21億3千5百万円)となりました。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、民間工事は非住宅部門を中心に増加が見込めるものの、公共工事は依然として縮小傾向が続くと予想されます。加えて、原油価格高騰の影響を受けて今後も厳しい状況が続くと考えられます。

以上の情勢を勘案し、通期の業績予想は下記のとおりといたしました。

受注高	2,002億円 (建築 1,652億円、土木350億円)
売上高	1,998億円 (建築 1,646億4千万円、土木 340億円、その他 11億6千万円)
当期純利益	8億9千万円

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、完成工事高の増加等に伴い未成工事支出金が前年同期末より減少したことが主因となり、総資産が前年同期末より130億7千2百万円減少し、1,916億4千5百万円となりました。株主資本は、中間純損益の悪化等により利益剰余金が減少したものの、株価の回復により、その他有価証券評価差額金が増加したため、前年同期末より21億8千4百万円増加し、316億3千3百万円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の株主資本比率は前年同期末より2.1%増加し、16.5%となり、1株当たり株主資本についても28円86銭増加し、415円15銭となりました。

なお、当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は145億4千6百万円であり、前年同期に比べ223億7千5百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少があったものの、売上債権の回収に伴い資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億1千6百万円であり、前年同期に比べ3億6百万円減少額が縮小となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19億5千7百万円であり、前年同期に比べ11億3千1百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済により支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、122億9千万円増加(前年同期比215億5千5百万円の増加)し、当中間連結会計期間末には494億1千1百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	14.6 %	15.9 %	14.4 %	15.6 %	16.5 %
時価ベースの自己資本比率(%)	6.3 %	7.5 %	7.0 %	10.6 %	9.8 %
債務償還年数(年)	—	6.6 年	—	—	1.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	17.2	—	—	69.0

- (注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の9月期での計算は、営業キャッシュ・フローを年間に換算するため2倍しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものと考えられます。

(事業環境の変化に伴うリスク)

予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(資材調達価格の変化に伴うリスク)

原材料等の価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(災害発生に伴うリスク)

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(取引先の信用リスク)

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(PFI事業に係る事業環境の変化に伴うリスク)

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(瑕疵担保責任の負担リスク)

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(金利水準の変動リスク)

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

〔中間連結財務諸表〕

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前中間連結会計 期間比較増減	前連結会計年度
	17.9.30現在	16.9.30現在		17.3.31現在
	金 額	金 額		金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
流動資産	[156,751]	[170,087]	[13,335]	[174,159]
現金預金	49,414	41,959	7,455	37,121
受取手形・未収入金等	20,805	19,418	1,386	62,736
未成工事支出金	74,557	96,883	22,325	58,949
たな卸不動産等	4,359	4,314	44	4,313
繰延税金資産	2,968	3,885	917	2,441
その他の金	4,798	4,402	395	9,391
貸倒引当金	151	777	626	794
固定資産	[34,893]	[34,630]	[262]	[33,561]
有形固定資産	(13,565)	(15,029)	(1,463)	(14,840)
建物・構築物	6,302	6,790	488	6,619
土地	6,761	7,710	949	7,710
その他の	502	528	25	510
無形固定資産	700	891	191	797
投資その他の資産	(20,627)	(18,709)	(1,917)	(17,923)
投資有価証券	18,841	15,142	3,699	15,021
長期貸付金	79	19	59	17
繰延税金資産	—	1,397	1,397	1,063
その他の金	1,707	2,151	444	1,821
貸倒引当金	1	1	0	0
資産合計	191,645	204,717	13,072	207,721

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前中間連結会計 期間比較増減	前連結会計年度
	17.9.30現在	16.9.30現在		17.3.31現在
	金 額	金 額		金 額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	[141,140]	[157,518]	[16,378]	[157,193]
支払手形・工事未払金等	35,540	50,399	14,858	65,691
短期借入金	37,500	39,866	2,366	39,083
未払金	10,062	308	9,754	3,496
未払法人税等	271	262	8	700
未成工事受入金	51,175	56,382	5,206	36,909
完成工事補償引当金	459	280	179	417
賞与引当金	242	865	623	683
工事損失引当金	722	—	722	—
その他	5,165	9,153	3,988	10,211
固定負債	[18,871]	[17,750]	[1,121]	[18,221]
社債	5,000	5,000	—	5,000
長期借入金	3,220	2,950	270	3,210
退職給付引当金	8,542	8,088	454	8,274
役員退職慰労引当金	—	261	261	292
繰延税金負債	378	8	370	8
その他	1,730	1,442	288	1,435
負債合計	160,012	175,269	15,257	175,415
(資本の部)				
資本金	8,419	8,419	—	8,419
資本剰余金	4,640	4,639	0	4,640
利益剰余金	12,002	12,090	87	14,764
その他有価証券評価差額金	6,692	4,411	2,280	4,599
自己株式	121	112	8	117
資本合計	31,633	29,448	2,184	32,306
負債及び資本合計	191,645	204,717	13,072	207,721

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前中間連結会計		前連結会計年度
	(17.4.1～17.9.30)	(16.4.1～16.9.30)	期 間 比 較	増 減	(16.4.1～17.3.31)
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	61,988	53,724	8,264	15.4	211,200
完成工事高	(61,308)	(53,041)	8,267	15.6	(209,873)
その他事業売上高	(680)	(682)	2	0.4	(1,326)
売上原価	59,412	50,269	9,143	18.2	197,270
完成工事原価	(58,973)	(49,838)	9,134	18.3	(196,433)
その他事業売上原価	(439)	(430)	8	2.0	(837)
売上総利益	2,576	3,454	878	25.4	13,929
完成工事総利益	(2,335)	(3,203)	867	27.1	(13,440)
その他事業総利益	(240)	(251)	11	4.4	(489)
販売費及び一般管理費	4,869	5,427	557	10.3	11,027
営業利益	2,293	1,972	320	—	2,901
営業外収益	178	173	4	2.8	254
受取利息	(7)	(5)	1		(14)
受取配当金	(104)	(99)	4		(123)
社宅等使用料	(22)	(23)	1		(53)
為替差益	(18)	(13)	4		(2)
その他	(25)	(29)	4		(61)
営業外費用	234	252	18	7.3	495
支払利息	(192)	(205)	13		(410)
支払保証料	(31)	(38)	6		(60)
持分法による投資損失	(0)	(0)	0		(1)
その他	(9)	(8)	1		(22)
経常利益	2,349	2,051	297	—	2,661
特別利益	781	687	93	13.6	2,017
前期損益修正益	(88)	(637)	548		(714)
固定資産売却益	(0)	(1)	0		(152)
貸倒引当金戻入益	(650)	(45)	604		(54)
その他	(42)	(4)	37		(1,095)
特別損失	1,244	1,711	467	27.3	2,905
前期損益修正損	(133)	(77)	55		(131)
固定資産売却損	(1)	(0)	1		(0)
完成工事補修費等	(—)	(1,571)	1,571		(1,927)
減損損失	(1,080)	(—)	1,080		(—)
その他	(29)	(62)	33		(844)
税金等調整前中間(当期)純利益	2,812	3,075	262	—	1,773
法人税、住民税及び事業税	107	131	24		655
法人税等調整額	538	1,070	532		579
中間(当期)純利益	2,381	2,135	245	—	538

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,640	4,639	4,639
資本剰余金増加高	—	0	0
自己株式処分差益 (—)	0)	0)
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,640	4,639	4,640
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,764	14,607	14,607
利益剰余金増加高	—	—	538
当期純利益 (—)	—)	538)
利益剰余金減少高	2,762	2,517	381
中間純損失 (2,381)	2,135)	—)
株主配当金 (381)	381)	381)
利益剰余金中間期末(期末)残高	12,002	12,090	14,764

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	2,812	3,075	1,773
減価償却	350	359	739
減損	1,080	—	—
貸倒引当金の増減額	642	45	51
賞与引当金の増減額	440	313	129
退職給付引当金の増減額	268	226	412
役員退職慰労引当金の増減額	—	122	91
受取利息及び受取配当金	111	105	137
支払利息	192	205	410
為替差損	18	13	2
投資有価証券売却損	34	5	1,082
投資有価証券評価損	—	6	11
固定資産売却損	0	0	151
会員権・その他資産評価損	11	32	250
売上債権の増減額	41,931	27,124	16,193
未成工事支出金の増減額	15,607	35,337	2,596
たな卸不動産等の増減額	58	124	101
仕入債務の増減額	30,157	14,889	407
未成工事受入金の増減額	14,265	15,544	3,927
その他	6,996	2,446	2,125
小計	15,213	7,200	12,678
利息及び配当金の受取額	109	104	134
利息の支払額	210	205	391
法人税等の支払額	566	528	678
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,546	7,829	13,613
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払戻による収支	2	50	50
有形固定資産の取得による支出	51	519	604
有形固定資産の売却による収入	3	3	161
無形固定資産の取得による支出	6	49	129
投資有価証券の取得による支出	310	111	129
投資有価証券の売却による収入	61	1	1,539
貸付による支出	65	25	60
貸付金の回収による収入	3	17	19
その他	51	9	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	623	862
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,583	1,060	277
長期借入れによる収入	1,000	500	2,000
長期借入金の返済による支出	990	2,003	3,243
自己株式の取得・売却による収支	3	2	7
配当金の支払額	381	381	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,957	826	1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	13	2
現金及び現金同等物の増減額	12,290	9,265	14,103
現金及び現金同等物の期首残高	37,121	51,224	51,224
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,411	41,959	37,121

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 (株)奈良万葉カンツリ倶楽部、浅沼建物(株)

非連結子会社数 1社 アサマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社 長泉ハイトラスト(株)、金沢宝町キャンパスサービス(株)

持分法非適用の非連結子会社名 アサマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同様、9月30日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による低価法

材料貯蔵品

総平均法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の方法の変更]

完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっておりましたが、当中間連結会計期間における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更しております。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものであります。この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は1,796百万円増加し、売上総利益は32百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は31百万円少なく計上されております。

固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,080百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[表示方法の変更]

(中間連結貸借対照表関係)

工事損失引当金 従来期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見積額を未成工事支出金から直接減額しておりましたが、当中間連結会計期間末から工事損失引当金として流動負債に表示しております。

[追加情報]

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止致しました。なお、制度適用期間中から在任している現任役員および現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

[注記事項]

1. 中間連結貸借対照表に関する事項	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	12,603 百万円	13,486 百万円	12,273 百万円
担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	投資有価証券	736 百万円	724 百万円
担保付債務	長期借入金	210 百万円	330 百万円
	(うち短期借入金へ振替分)	(120)	(120)
保証債務	194 百万円	256 百万円	186 百万円
2. 中間連結損益計算書に関する事項			
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	1,769 百万円	1,981 百万円	4,223 百万円
賞与引当金繰入額	91 百万円	279 百万円	245 百万円
退職給付費用	329 百万円	300 百万円	599 百万円
雑費	494 百万円	546 百万円	1,187 百万円
固定資産売却益の主な内容			
建物	0 百万円	—	132 百万円
機械・運搬具	—	1 百万円	—
固定資産売却損の主な内容			
機械・運搬具	0 百万円	0 百万円	0 百万円
土地	1 百万円	—	—
減損損失			

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県他2件	遊休資産	土地	77
奈良県	ゴルフ場	建物、構築物及び土地	1,003

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしております。

近年の著しい地価の下落とゴルフ事業の厳しい収益環境により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,080百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物91百万円、構築物42百万円、土地946百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定しております。

また、ゴルフ事業の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」による評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金預金勘定	49,414 百万円	41,959 百万円	37,121 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2 百万円	—	—
現金及び現金同等物	49,411	41,959	37,121

・セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

・リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

・ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	当中間連結会計期間末 (H17.9.30)			前中間連結会計期間末 (H16.9.30)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	30	30	0	30	30	0
合 計	30	30	0	30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	当中間連結会計期間末 (H17.9.30)			前中間連結会計期間末 (H16.9.30)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	6,606	17,918	11,312	6,781	14,239	7,457
合 計	6,606	17,918	11,312	6,781	14,239	7,457

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (H17.9.30)	前中間連結会計期間末 (H16.9.30)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	833	815

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(百万円未満切捨)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	30	30	0
合 計	30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(百万円未満切捨)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	6,332	14,107	7,774
合 計	6,332	14,107	7,774

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(百万円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	827

・デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）及び前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

〔その他〕

該当事項はありません。

5. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(百万円未満切捨)

		当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前中間連結会計 期間 増減		前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	金額	構成比		
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		
受注 工事 高	建築 工事 計	官庁	10,212	10.3	14,589	18.0	4,377	30.0	28,684	17.4	
		民間	88,806	89.7	66,537	82.0	22,269	33.5	135,728	82.6	
		計	99,018	91.0 100	81,126	86.1 100	17,891	22.1	164,412	84.1 100	
	土木 工事 計	官庁	6,767	69.3	7,689	58.6	922	12.0	20,835	67.1	
		民間	2,992	30.7	5,435	41.4	2,442	44.9	10,220	32.9	
		計	9,759	9.0 100	13,124	13.9 100	3,365	25.6	31,056	15.9 100	
	高計	官庁	16,979	15.6	22,279	23.6	5,299	23.8	49,520	25.3	
		民間	91,798	84.4	71,972	76.4	19,826	27.5	145,948	74.7	
		計	108,778	100 100	94,251	100 100	14,526	15.4	195,468	100 100	
	完 成 工 事 高	建築 工事 計	官庁	12,699	24.7	10,634	23.2	2,065	19.4	23,779	13.6
			民間	38,776	75.3	35,166	76.8	3,609	10.3	150,522	86.4
			計	51,475	84.0 100	45,800	86.3 100	5,675	12.4	174,302	83.1 100
土木 工事 計		官庁	5,904	60.0	5,666	78.3	238	4.2	25,827	72.6	
		民間	3,928	40.0	1,574	21.7	2,354	149.5	9,743	27.4	
		計	9,833	16.0 100	7,240	13.7 100	2,592	35.8	35,571	16.9 100	
高計		官庁	18,603	30.3	16,300	30.7	2,303	14.1	49,607	23.6	
		民間	42,705	69.7	36,740	69.3	5,964	16.2	160,266	76.4	
		計	61,308	100 100	53,041	100 100	8,267	15.6	209,873	100 100	
次 期 繰 越 工 事 高		建築 工事 計	官庁	41,350	18.8	42,887	19.7	1,537	3.6	43,837	25.4
			民間	179,074	81.2	175,209	80.3	3,864	2.2	129,044	74.6
			計	220,424	80.1 100	218,097	77.0 100	2,327	1.1	172,881	76.0 100
	土木 工事 計	官庁	39,411	72.1	45,563	70.0	6,152	13.5	38,548	70.5	
		民間	15,229	27.9	19,550	30.0	4,320	22.1	16,166	29.5	
		計	54,640	19.9 100	65,113	23.0 100	10,472	16.1	54,714	24.0 100	
	高計	官庁	80,761	29.4	88,450	31.2	7,689	8.7	82,385	36.2	
		民間	194,304	70.6	194,759	68.8	455	0.2	145,210	63.8	
		計	275,065	100 100	283,210	100 100	8,145	2.9	227,596	100 100	